

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第51期) 至 平成19年3月31日

東和薬品株式会社

266063

本書は証券取引法第24条の1に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1 主要な経営指標等の推移		1
2 沿革		3
3 事業の内容		4
4 関係会社の状況		4
5 従業員の状況		5
第2 事業の状況		6
1 業績等の概要		6
2 生産、受注及び販売の状況		7
3 対処すべき課題		9
4 事業等のリスク		10
5 経営上の重要な契約等		12
6 研究開発活動		12
7 財政状態及び経営成績の分析		13
第3 設備の状況		14
1 設備投資等の概要		14
2 主要な設備の状況		14
3 設備の新設、除却等の計画		15
第4 提出会社の状況		16
1 株式等の状況		16
2 自己株式の取得等の状況		19
3 配当政策		20
4 株価の推移		20
5 役員の状況		21
6 コーポレート・ガバナンスの状況		24
第5 経理の状況		26
1 連結財務諸表等		27
2 財務諸表等		50
第6 提出会社の株式事務の概要		79
第7 提出会社の参考情報		80
1 提出会社の親会社等の情報		80
2 その他の参考情報		80
第二部 提出会社の保証会社等の情報		81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	代表06（6900）9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	23,124,170	24,763,379	24,193,839	29,235,198
経常利益 (千円)	—	1,831,520	3,012,501	3,506,764	4,886,845
当期純利益 (千円)	—	940,659	1,987,756	1,012,356	2,598,101
純資産額 (千円)	—	26,825,388	28,389,811	31,144,065	33,270,778
総資産額 (千円)	—	35,730,418	38,464,813	40,124,112	43,668,685
1株当たり純資産額 (円)	—	1,675.50	1,773.50	1,809.66	1,937.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	54.52	120.09	55.46	151.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	75.1	73.8	77.6	76.2
自己資本利益率 (%)	—	3.5	7.2	3.4	8.1
株価収益率 (倍)	—	46.40	21.11	47.15	24.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,375,877	1,133,259	1,039,115	2,648,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,466,955	△1,813,155	△2,343,907	△2,228,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△217,147	△319,857	1,622,586	△479,683
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	1,799,470	835,662	1,188,618	1,196,612
従業員数 (人)	—	913	958	990	1,036
(外、臨時雇用者数)	(—)	(103)	(105)	(107)	(113)

(注) 1 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

5 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	21,046,904	22,718,467	23,705,210	23,071,511	28,073,259
経常利益 (千円)	1,943,864	1,871,200	3,161,165	3,445,338	4,658,111
当期純利益 (千円)	846,097	1,003,638	1,998,745	914,920	2,473,936
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,552,500	3,552,500	3,552,500	4,717,700	4,717,700
発行済株式総数 (株)	15,972,000	15,972,000	15,972,000	17,172,000	17,172,000
純資産額 (千円)	26,230,209	26,888,367	28,463,778	31,120,596	33,123,143
総資産額 (千円)	33,768,467	34,611,530	37,317,014	38,870,853	42,395,551
1株当たり純資産額 (円)	1,638.23	1,679.45	1,778.13	1,808.30	1,929.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	30.00 (—)	25.00 (12.50)	35.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.60	58.47	120.78	49.70	144.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	77.7	76.3	80.1	78.1
自己資本利益率 (%)	3.3	3.8	7.2	3.1	7.7
株価収益率 (倍)	31.89	43.27	20.99	52.62	25.95
配当性向 (%)	41.2	34.2	24.8	50.3	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	911,318	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△700,292	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△320,971	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,111,338	—	—	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	898 (—)	871 (82)	912 (84)	942 (89)	988 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第48期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

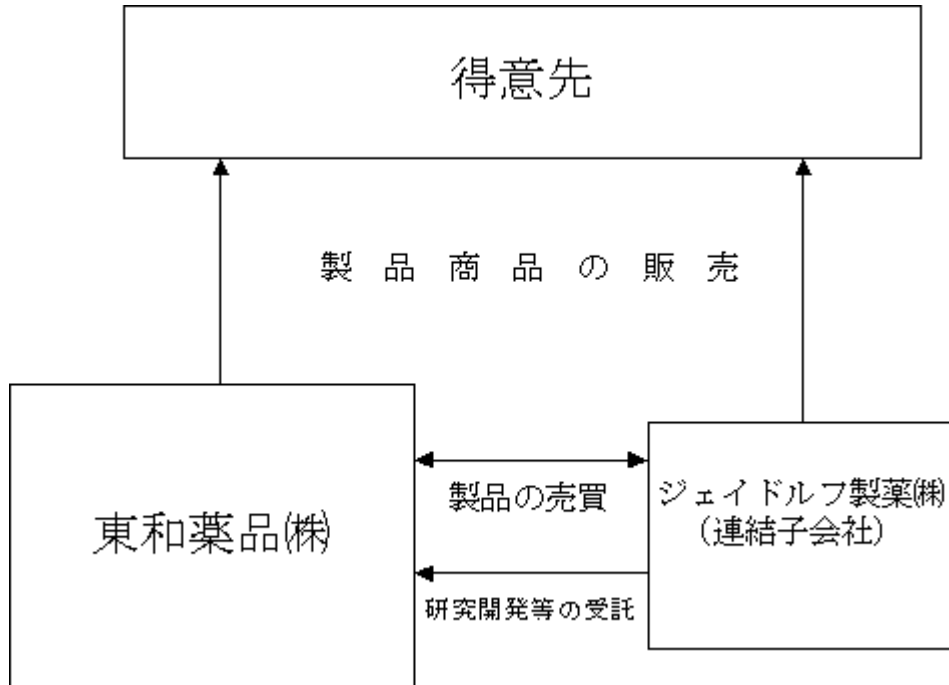
2【沿革】

年月	概要
昭和32年4月	大阪市東区に、医薬原料の卸売業を目的として東和薬品株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和32年9月	大阪市城東区に蒲生工場を建設し、一般用医薬品の製造を開始。
昭和39年1月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を建設。
昭和39年5月	蒲生工場を閉鎖。寝屋川工場へ統合。
昭和40年12月	保険医薬の将来性に着目し、医療用医薬品の製造販売に転換。
昭和44年10月	大阪東和薬販株式会社を設立。
昭和49年4月	大阪府門真市に新社屋を建設。本社機能を移転。
昭和49年10月	阪神東和薬販株式会社を設立。
昭和50年1月	大阪府門真市に門真工場を建設。
昭和50年10月	株式会社東幸薬品を買収。東京地区における直販会社とする。
昭和53年3月	本社敷地内に大阪工場を建設。
昭和53年6月	大阪府門真市に研究所を建設。
昭和53年8月	大阪府門真市に配送センターを建設。
昭和53年12月	寝屋川工場を閉鎖。大阪工場と門真工場へ統合。
昭和57年3月	大阪府門真市に包装専門工場として大阪第二工場を建設。
昭和57年10月	株式会社東幸薬品を東和薬品東京販売株式会社と商号変更。
昭和58年10月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を建設。
昭和59年9月	合名会社別府温泉化学研究所を買収し、大分工場として注射薬の製造を開始。
昭和62年7月	門真工場を閉鎖。大阪工場及び岡山工場へ統合。
昭和63年6月	大阪東和薬販株式会社を東和薬販株式会社と商号変更。
平成元年3月	決算期を9月から3月に変更。（第33期営業年度は6か月決算となる。）
平成元年4月	東和薬販(株)、阪神東和薬販(株)、東和薬品東京販売(株)の3社を吸収合併。
平成2年2月	大分工場を分離し、平成製薬株式会社（100%出資）設立。
平成4年10月	平成製薬株式会社を吸収合併し、大分工場とする。
平成6年7月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年5月	本社を大阪府門真市新橋町に移転。（現在地）
平成10年5月	大阪府門真市に中央研究所を新設。（旧研究所は製剤研究所とする。）
平成10年10月	メクト株式会社東北工場を買収し、山形工場とする。
平成15年10月	ジェイドルフ(株)（現ジェイドルフ製薬(株)）の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成18年3月	大阪府門真市に大阪新工場を建設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社—以下同じ）は、当社および連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の製造販売を営んでおります。当社グループの医薬品事業の主な扱い品目はジェネリック医薬品（後発品）と呼ばれるもので、新薬（先発品）の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市される、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。

当社とジェイドルフ製薬株式会社との間で製品等の売買を行っている他、当社は同社の研究開発の一部を受託しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ジェイドルフ製薬株式会社	滋賀県甲賀市	40,000	医薬品の製造販売	100.0	製品の売買、研究開発の受託。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数（人）
営業関連部門	452（6）
生産関連部門	430（102）
研究開発関連部門	95（3）
管理、その他の部門	59（2）
合計	1,036（113）

- (注) 1 当社は事業の種類別セグメント別情報を記載しておりませんので、職能別組織に基づいて従業員の状況を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
988(93)	39.0	11.7	6,091

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しており特に紛争問題なども発生していません。

現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復を続け、景気拡大期間は戦後最長のいざなぎ景気を超えました。一方で、わが国は人口減少時代に入り、年金・介護・医療などの社会保障制度に関する課題がますます重要となってきました。

医療用医薬品業界におきましては、平成18年4月に薬価基準改正が行われ、薬価ベースで6.7%の引き下げとなりました。また、医療費抑制の観点から、ジェネリック医薬品の使用促進について広く議論された結果、平成18年4月に標準処方せん様式が変更になり、新しく設けられた「後発医薬品への変更可」の欄に医師の署名または捺印があれば、調剤薬局においてジェネリック医薬品への変更が可能となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、平成12年～17年の追補品などの重点品目を中心に積極的な営業活動により市場開拓に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高292億3千5百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益44億1千6百万円（同84.2%増）、経常利益48億8千6百万円（同39.4%増）、当期純利益25億9千8百万円（同156.6%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して7百万円（0.7%）増加し、11億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億4千8百万円（前連結会計年度比154.9%増）となりました。これは、売上債権の増加とたな卸資産の増加による運転資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億2千8百万円（同4.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億7千9百万円（前連結会計年度は16億2千2百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	4,063,743	19.3
循環器系及び呼吸器用薬	11,169,637	45.5
消化器官用薬	4,255,918	18.8
ホルモン剤	122,226	△6.8
ビタミン剤	1,398,182	△1.7
その他の代謝性医薬品	2,194,379	16.5
抗生物質及び化学療法剤	2,455,524	40.0
その他	1,794,649	△3.0
計	27,454,261	26.5

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 金額は売価換算で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	536,098	△15.6
循環器系及び呼吸器用薬	389,163	25.8
消化器官用薬	146,033	6.8
ホルモン剤	12,822	△33.1
ビタミン剤	66,354	8.3
その他の代謝性医薬品	15,890	△49.9
抗生物質及び化学療法剤	253,594	△38.2
漢方製剤	126,674	△26.1
その他	427,460	△15.7
計	1,974,092	△13.5

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 金額は実際仕入額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込み生産で受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額 (千円)	前年同期比 (%)
(製品)		
神経系及びアレルギー用薬	4,120,199	10.5
循環器系及び呼吸器用薬	10,149,672	29.6
消化器官用薬	4,232,203	32.2
ホルモン剤	153,841	△1.6
ビタミン剤	1,409,881	2.0
その他の代謝性医薬品	2,165,802	28.3
抗生物質及び化学療法剤	2,082,430	30.3
漢方製剤	—	△100.0
その他	1,815,320	15.7
計	26,129,352	23.5
(商品)		
神経系及びアレルギー用薬	659,628	△10.8
循環器系及び呼吸器用薬	732,200	27.7
消化器官用薬	224,566	30.1
ホルモン剤	20,551	△10.2
ビタミン剤	82,188	△4.2
その他の代謝性医薬品	37,835	△5.2
抗生物質及び化学療法剤	639,863	8.1
漢方製剤	171,869	△18.1
その他	537,141	△10.7
計	3,105,845	2.3
合計	29,235,198	20.8

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないので、相手先別販売実績の記載はしていません。

3 【対処すべき課題】

国民医療費の抑制が大きな課題であるわが国医療業界にあって、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大し続けるものと思われます。ジェネリック医薬品の使用促進策の一つとして、平成18年4月に標準処方せん様式が変更になり、「後発医薬品への変更可」欄に医師の署名または捺印があれば、調剤薬局においてジェネリック医薬品への変更が可能となりました。

一方、平成18年3月から6月にかけて、ジェネリック医薬品の規格揃え、安定供給、情報提供の拡充、効能効果の是正に係る当局からの通知が次々と出されました。さらに、平成19年3月には、後発医薬品の情報提供体制の整備と、品質管理の充実を要請する通知が当局から出されました。

こうした一連の動きは、品質・情報提供・安定供給の責任を十分に果たせる健全なジェネリック医薬品企業を育成する一方で、対応できない企業の淘汰を促し、国民医療費抑制策の一つであるジェネリック医薬品の使用促進を、健全なジェネリック医薬品企業に担わせようとする国としての方針と受け止めております。

当社グループは、このような要請に応えるべく、ジェネリック医薬品の普及に力を尽くすとともに、積極的かつ責任ある企業活動を通じ、社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、開発から製造販売、製造販売後安全管理まで一貫して自社で責任を持ち、医療機関及び患者の信頼を確保する体制を今後とも維持していくことを基本とし、次のような経営戦略を展開していく方針です。

- ・付加価値を有する新製品（追補品）の開発に注力し、患者の服用感や服薬コンプライアンスの改善、医療機関での取り扱い易さを通じて、国民医療の向上に貢献してまいります。
- ・ジェネリック医薬品の使用拡大に備えるために大阪工場建替えを行いました。今後とも安定供給責任を果たし、さらなる品質向上と生産効率化を進めるために積極的な投資を行い、競争力を強化していきます。
- ・品質保証、製造販売後安全対策を強化するために、信頼性保証本部を新設しましたが、今後とも品質保証、安全管理部門の充実を引き続き図ってまいります。
- ・ジェネリック医薬品に対する理解、当社グループブランドの認知度を高めるための啓発、広告活動を継続的に展開してまいります。
- ・当社グループの特徴である直販体制をさらに充実させ、医療機関の利便性の向上と、情報の収集・提供、安定供給の責務を全うするため、計画的なMRの増員と資質の向上に努めてまいります。当社が強みとする開業医市場のさらなる強化を図るとともに、調剤薬局及び病院市場戦略を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品(後発品)が中心です。ジェネリック医薬品は新薬(先発品)の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスクなどがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をいたします。また、仮にこうしたリスクが顕在化したとしても、当社グループはその影響に十分に耐えていくだけの企業体力の充実・蓄積に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 薬事法等による規制

当社グループは薬事法及び関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けており、各種許可、免許の取得を必要とします。その主な内容は以下のとおりです。

許可・免許	所管官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
医薬品製造販売業許可	都道府県知事	薬事法第12条	主たる事務所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	薬事法第13条	各事業所5年ごと更新
向精神薬輸出業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
向精神薬製造製剤業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
医薬品卸売一般販売業者許可	都道府県知事	薬事法第24条	各事業所6年ごと更新

改正薬事法の下では全面的な製造の委受託等が可能であり、業界構造、競争条件等が変化し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特許期間及び再審査期間

先発品のほとんどは特許権により保護されており、その期間は出願日から20年間(更に5年を限度とする特許延長可能)となっています。特許期間が満了しない限り厚生労働省の承認が下りないことになっているため、この期間が延びることがあれば新製品(追補品)の発売に影響を及ぼします。

また、新医薬品については、一定期間後にその医薬品の有効性・安全性等を再確認する「再審査制度」があり、その期間は原則として承認の日から8年間となっています。この期間経過後にジェネリック医薬品は製造販売承認申請し、承認を受けて発売しますが、この期間が延びることがあれば追補品の発売に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬事法に基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性及び安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で先発品と同等でないと評価された場合は、その後の製造販売を中止します。

こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 副作用

ジェネリック医薬品については先発品で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことがおこれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価制度及び医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品であります医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載(後発品の薬価収載を追補収載といいます)が必要です。現在は原則として2年に1回、市場価格の調査を行い、ほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には多くの製法特許などが残っていることが多いため、特許侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ スワップの時価評価

当社グループは血管拡張剤などの半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建で輸入しております。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。

こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のクーポン・スワップ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、定性的には前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。

⑧ 退職給付債務

当社は退職年金資産運用の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌年度に1年間で全額処理することとしております。従って、年金資産の運用利回りの悪化等が翌年度の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは付加価値を加えた良質で経済的なジェネリック医薬品を医療の場に提供し、人々の健康と医療費の軽減に貢献するべく研究開発の努力を続けております。

当期は、マクロライド系抗生物質、アリルアミン系抗真菌剤、経皮吸収型気管支拡張剤等を上市し、さらに平成19年上市予定としてアレルギー性疾患治療剤、糖尿病食後過血糖改善剤、経口用セフェム系抗生物質製剤、気管支喘息治療剤等の承認を取得しております。

平成20年度の薬価収載予定品目については申請を終了しており、引き続き次の上市予定品目の申請に向けて、医療機関や患者様のニーズに応える付加価値製品の開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、19億3千1百万円（対売上高比6.6%）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、292億3千5百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。当社は、安定性や患者の服用感を改善した新製品の開発に注力し、付加価値を有する製品を適正な価格で販売することを経営戦略の中心に位置付けております。

当連結会計年度におきましては、平成12年～17年の追補品などを重点品目に設定し、積極的な営業活動を推進した結果、当社が強みとする開業医市場を中心として、重点品目の売上が増加いたしました。

また、調剤薬局市場におきましても、重点品目の売上が増加するとともに、平成18年4月の標準処方せん様式の変更の影響もあり、調剤薬局の取引軒数が増加したことにより、重点品目以外の幅広い品目で売上が増加いたしました。

②営業利益及び経常利益

売上高の増加に加え、原価率の比較的低い適正価格販売品の売上比率が向上したことにより、売上総利益は136億4千6百万円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費などの増加はありましたが、前連結会計年度比7.8%増の92億2千9百万円にとどまったことから、営業利益は44億1千6百万円（前連結会計年度比84.2%増）となりました。

営業外収支といたしましては、円安に伴いスワップ評価益2億6百万円を計上したことなどにより、経常利益は48億8千6百万円（前連結会計年度比39.4%増）となりました。

③当期純利益

特別損益につきましては、当社山形工場及び岡山工場の注射薬製造設備ならびにリース資産等の減損損失3億9千2百万円を特別損失として計上いたしました。

当社は、重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち、当社山形工場注射薬及び岡山工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記資産の帳簿価額全額を減額したものです。

その結果、当期純利益は25億9千8百万円（前連結会計年度比156.6%増）となりました。

(3) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は436億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億4千4百万円増加しました。受取手形及び売掛金が12億8千8百万円、たな卸資産が11億9千5百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、103億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円増加しました。未払法人税等が5億8千万円、支払手形及び買掛金が2億9千6百万円増加したことが主な要因です。

純資産につきましては、332億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2千6百万円増加しましたが、これは主として利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して7百万円（0.7%）増加し、11億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は26億4千8百万円（前連結会計年度比154.9%増）となりました。これは、売上債権の増加とたな卸資産の増加による運転資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は22億2千8百万円（同4.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4億7千9百万円（前連結会計年度は16億2千2百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは付加価値を有するジェネリック医薬品を開発し、高品質な医薬品を安定して供給できる生産設備の拡充等を目的とした投資を継続的に行なっております。

当連結会計年度では岡山工場製造設備を中心に設備投資を実施し、その総額は12億7千3百万円であります。また、大阪第二工場を解体し、その固定資産処分損として3千6百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備								
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品事業	製造及び包装設備他	2,818,565	1,110,108	945,563 (7,695)	216,473	5,090,710	96 (15)
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品事業	製造及び包装設備他	2,053,863	393,576	1,743,781 (133,308)	34,031	4,225,252	184 (42)
山形工場 (山形県上山市)	医薬品事業	製造及び包装設備	123,357	144,119	503,400 (17,626)	43,423	814,300	110 (17)
大分工場 (大分県別府市)	医薬品事業	包装設備他	10,364	23,121	69,329 (762)	4,315	107,131	14 (6)
その他の施設								
本社 (大阪府門真市)	医薬品事業	統括・販売業務設備	590,389	—	1,082,968 (2,163)	36,522	1,709,880	323 (2)
中央研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	基礎研究応用研究設備	551,092	98,680	646,350 (1,705)	58,747	1,354,869	68 (3)
製剤研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	製剤研究設備	97,720	54,582	71,450 (1,091)	17,603	241,357	11 (—)
大阪配送センター (大阪府門真市)	医薬品事業	配送設備	274,048	127	646,350 (1,705)	469	920,996	14 (—)
山形配送センター (山形県上山市)	医薬品事業	配送設備	57,121	1,390	145,000 (6,734)	617	204,130	5 (3)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイドルフ製薬株式会社	本社工場 (滋賀県甲賀市)	医薬品事業及びその他の事業	製造設備等	161,709	83,357	35,563 (6,328)	5,757	286,387	21 (20)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の()は、臨時雇用者数は、年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 各営業所等の建物については賃借しております。年間賃借料は75,370千円であります。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 生産設備機器	1 式	7	128,184	715,694
大阪工場 P T P 包装システム	1 式	7	43,348	242,030
大阪工場 検査機搭載型錠剤印刷機	1 式	7	37,080	137,240
岡山工場 集積検査バンディングライン	1 式	7	30,936	93,984
岡山工場 M S 製造設備機器	1 式	7	27,927	174,545
岡山工場 P T P 包装システム	1 式	7	22,033	113,839

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修等

当社グループの設備投資計画等は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岡山工場	岡山県勝田郡 勝央町	医薬品事業	設備の合理化	330,000	—	自己資金	平成19年 8月	平成20年 3月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,172,000	17,172,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月2日 (注1)	1,100,000	17,072,000	1,068,100	4,620,600	1,066,450	7,773,785
平成17年6月22日 (注2)	100,000	17,172,000	97,100	4,717,700	96,950	7,870,735

- (注) 1 有償一般募集 1,100千株
発行価格 2,046円
発行価額 1,940.50円
資本組入額 971円
- 2 有償第三者割当 100千株
発行価額 1,940.50円
資本組入額 971円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	23	96	86	3	4,391	4,636	—
所有株式数（単元）	—	21,806	935	71,246	32,817	6	44,873	171,683	3,700
所有株式数の割合（%）	—	12.70	0.54	41.50	19.12	0.00	26.14	100.0	—

- (注) 1 自己株式は個人その他に40単元「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社吉田事務所	大阪府門真市新橋町2-11	3,000	17.47
有限会社吉田興産	大阪府門真市松生町3-8	2,000	11.64
有限会社吉田企画	大阪府寝屋川市東香里園町20-16	1,527	8.89
吉田 逸郎	大阪府寝屋川市	1,016	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	873	5.08
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	800	4.66
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2-11	363	2.11
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	267	1.55
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	257	1.50
東和薬品社員持株会	大阪府門真市新橋町2-11	244	1.42
計	—	10,350	60.27

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,164,300	171,643	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,643	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2-11	4,000	—	4,000	0.0
計	—	4,000	—	4,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	194	764,030
当期間における取得自己株式	50	225,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,040	—	4,090	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に応じた配当を行うことを基本とし、経営基盤の強化により、株主に対する安定的な配当を維持し、さらに向上させることを重要な課題と認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金の決定につきましては、こうした方針の下に、研究開発力・営業力の強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保金を考慮したうえ、総合的に勘案して決めるべきと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり35円（うち中間配当12円50銭）と決議されました。配当性向は24.3%となっております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化など、将来の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	214,601	12.5
平成19年6月26日 定時株主総会	386,279	22.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,320	2,590	2,750 ※2,590	3,160	4,490
最低(円)	1,290	1,550	1,870 ※2,510	2,060	2,510

(注) 最高・最低株価は平成17年3月1日より東京証券取引所（市場第一部）におけるもの、平成16年4月5日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成17年3月期の最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,240	3,560	3,900	4,000	4,490	4,350
最低(円)	2,880	3,070	3,490	3,700	3,830	3,630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		吉田 逸郎	昭和26年4月27日生	昭和54年5月 当社入社 昭和58年5月 当社経理部長 昭和58年12月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社取締役総務部長 平成2年4月 当社取締役社長室長 平成2年6月 当社専務取締役社長室長 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長兼社 長室長 平成3年11月 当社専務取締役社長室長 平成8年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年10月 ジェイドルフ㈱（現ジェイドル フ製薬㈱）代表取締役会長（現 任）	注2	10,160
常務取締役	生産本部長	佐伯 昌	昭和18年5月5日生	昭和45年4月 武田薬品工業㈱入社 平成7年4月 同社湘南工場製造部主席部員 平成8年4月 吉富製薬㈱（現三菱ウェルファ ーマ）出向 平成9年4月 同社吉富工場製剤部長 平成14年11月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役生産本部長（現 任）	注2	23
常務取締役	信頼性保証本部長	肥後 正	昭和17年1月3日生	昭和40年4月 藤沢薬品工業㈱（現アステラス 製薬㈱）入社 平成2年4月 同社高岡工場製造Ⅱ部長 平成8年10月 ホシエヌ製薬㈱出向 常務取締 役 平成11年4月 当社入社 平成11年10月 当社生産本部岡山工場製造部長 平成15年4月 当社生産本部岡山工場長 平成15年6月 当社取締役生産本部岡山工場長 平成19年4月 当社取締役信頼性保証本部長 平成19年6月 当社常務取締役信頼性保証本部長 （現任）	注2	103
取締役	営業本部長	藤本 正義	昭和25年7月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部部長 平成14年4月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長（現任）	注2	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	研究開発本部長	大澤 孝	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 田辺製菓(株)入社 平成15年4月 同社分析研究所長 平成18年4月 同社CMC研究所主席部員 平成19年2月 当社入社 研究開発本部長 平成19年4月 当社研究開発本部長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部長(現任)	注2	10
取締役	管理本部長 兼総務部長	藪下 啓二	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年4月 カナダ三菱銀行副頭取 平成8年7月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 監査部監査役 平成16年3月 同行本部審議役 平成16年12月 当社出向 総務部次長 平成17年6月 当社入社 管理本部総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	注2	2
取締役	企画本部長 兼経営企画部長	西川 義明	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 伊藤ハム栄養食品(株)(現伊藤ハム(株)) 入社 平成12年2月 同社経営企画室 副参与 平成17年10月 当社入社 管理本部経営企画部長 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社企画本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長(現任)	注2	—
常勤監査役		皆木 武久	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入社 平成9年2月 同行本店営業部長 平成12年12月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部人事部長 平成14年4月 当社社長室長兼人事部長 平成15年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	15
監査役		山田 啓三郎	昭和14年10月28日生	昭和39年4月 明治製菓(株)入社 平成6年2月 同社淀川工場品質管理室室長 平成7年3月 当社入社 生産本部大阪工場管理部長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		森野 実彦	昭和14年10月2日生	昭和49年4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会 森野・岡澤法律事務所代表(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	注3	—
監査役		辻 弘	昭和18年3月24日生	昭和40年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年9月 同行退職 平成5年10月 税理士登録開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	注3	—
計						10,440

(注) 1 監査役 森野実彦及び辻 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月26日開催の第51期定時株主総会の終結の時から2年間。

3 平成19年6月26日開催の第51期定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレートガバナンスに関する基本的考え方＞

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的は、経営の効率性と透明性を向上させ、コンプライアンス経営を徹底し、株主にとっての企業価値を継続的に高めることを主な目的として企業活動を推進することでありま

す。

(1) 取締役会及び業務執行の仕組

当社の取締役は11名で社外取締役はおりません。取締役会は月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。この1年間に、取締役会は12回開催し、経営事項の審議、決定を行うとともに、重要課題の検討を行いました。

業務執行面では月2回の本部長会で広く業務執行全般についての意見交換を行い、全社的なコンプライアンスとリスク管理、本部間の緊密な連携に努めております。

また、月1回、本社の部長以上を主なメンバーとする部門連絡会で、問題意識・課題の共有と連携を図り、適切な業務運営に努めております。これらの場で開示すべき情報について確認し、必要なものについては迅速に開示し、情報の漏洩が生じないようにしております。

(2) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役で、弁護士と税理士です。取締役会での専門的かつ客観的な立場からの意見の表明をはじめとして、経営全般について広く監査を受け、経営の透明性と健全性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役会は12回開催し、監査方針、業務分担の決定、重要業務の監査、意見交換等を行いました。また、会計監査人からは監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。更に、監査役と内部監査室とが連携しての業務監査も実施しております。

(3) 会計監査

会計監査については新日本監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 野田弘一 市田 龍
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 会計士補等 8名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(4) 内部統制と内部監査の状況

当社の内部統制の基本は相互牽制がしっかり機能する組織を維持し、各部門の業務遂行の状況を内部監査で確認することです。社長直轄の内部監査室2名が全部門の監査を年1回実施し、その結果については経営トップ層に直接報告しております。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当期における取締役および監査役に対する報酬等、監査法人に関する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役の年間報酬 2億2千2百万円

監査役の年間報酬 2千万円

(うち社外監査役 7百万円)

上記支給額には当事業年度に費用処理した役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額も含まれております。なお、取締役の年間報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は1千8百万円であり、その他財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、研修等のコンサルティング料として2百万円支払っております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

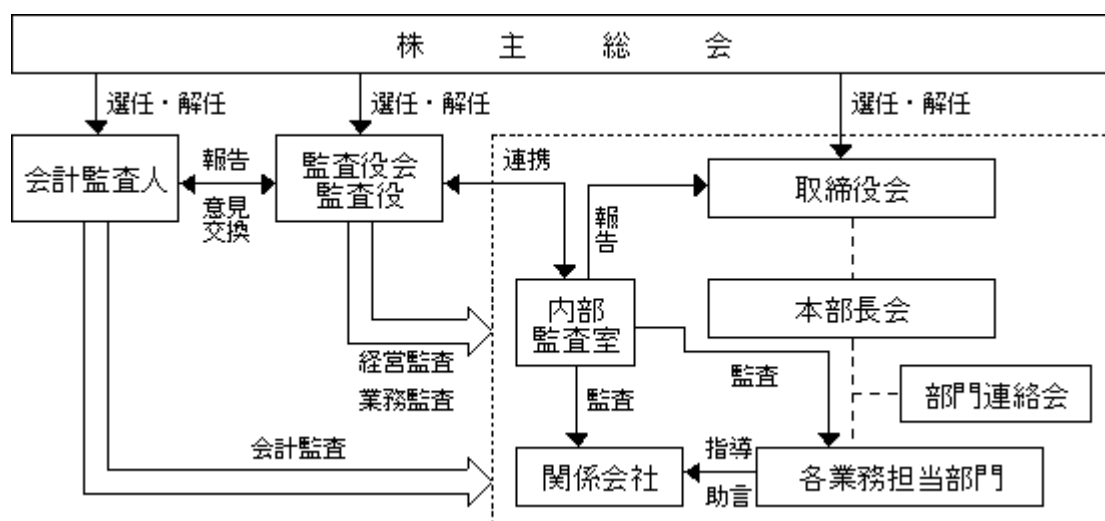
(7) 取締役の定数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,177,175		1,179,767	
2. 受取手形及び売掛金	※4	10,513,102		11,801,553	
3. 有価証券		11,443		316,326	
4. たな卸資産		7,020,373		8,215,702	
5. 繰延税金資産		574,186		637,251	
6. スワップ資産		438,110		644,466	
7. その他		474,138		745,824	
貸倒引当金		△172,229		△161,989	
流動資産合計		20,036,300	49.9	23,378,903	53.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	7,185,828		6,754,404	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,864,027		1,917,271	
(3) 土地		5,977,572		5,977,572	
(4) 建設仮勘定		21,441		143,127	
(5) その他	※1	281,601		282,297	
有形固定資産合計		15,330,471	38.2	15,074,674	34.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		52,944		—	
(2) のれん		—		31,766	
(3) その他		438,968		365,765	
無形固定資産合計		491,912	1.2	397,532	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,502,637		4,045,798	
(2) 長期貸付金		124,000		115,525	
(3) 繰延税金資産		199,179		202,095	
(4) その他		448,546		486,701	
貸倒引当金		△8,935		△32,545	
投資その他の資産合計		4,265,428	10.7	4,817,574	11.1
固定資産合計		20,087,811	50.1	20,289,781	46.5
資産合計		40,124,112	100.0	43,668,685	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,770,151		4,066,472	
2. 短期借入金		800,000		750,000	
3. 未払金		1,790,917		1,925,242	
4. 未払法人税等		754,479		1,334,539	
5. 役員賞与引当金		—		76,800	
6. その他		623,492		1,124,632	
流動負債合計		7,739,041	19.3	9,277,687	21.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		17,866		15,753	
2. 退職給付引当金		493,978		206,146	
3. 役員退職慰労引当金		117,500		155,500	
4. その他		611,661		742,818	
固定負債合計		1,241,006	3.1	1,120,218	2.6
負債合計		8,980,047	22.4	10,397,906	23.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,717,700	11.7	—	—
II 資本剰余金		7,870,735	19.6	—	—
III 利益剰余金		18,495,729	46.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		66,423	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△6,522	△0.0	—	—
資本合計		31,144,065	77.6	—	—
負債及び資本合計		40,124,112	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,717,700	10.8
2. 資本剰余金		—	—	7,870,735	18.0
3. 利益剰余金		—	—	20,589,127	47.2
4. 自己株式		—	—	△7,286	△0.0
株主資本合計		—	—	33,170,276	76.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	100,502	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	100,502	0.2
純資産合計		—	—	33,270,778	76.2
負債純資産合計		—	—	43,668,685	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		24,193,839	100.0		29,235,198	100.0	
II 売上原価			13,236,282	54.7		15,588,929	53.3	
売上総利益			10,957,556	45.3		13,646,269	46.7	
III 販売費及び一般管理費			8,560,352	35.4		9,229,565	31.6	
営業利益			2,397,204	9.9		4,416,703	15.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			99,545			180,985		
2. 受取配当金			18,713			2,224		
3. 有価証券売却益			75,221			1,400		
4. 有価証券償還益			—			19,500		
5. 為替差益			52,032			74,292		
6. スワップ評価益			789,839			206,355		
7. 投資事業組合利益			46,634			—		
8. その他			86,229	1,168,215	4.8	79,592	564,350	1.9
V 営業外費用								
1. 支払利息			13,046			14,851		
2. 有価証券評価損		—			68,330			
3. 有価証券償還損		21,850			—			
4. 新株発行費		15,268			—			
5. 投資事業組合損失		—			9,316			
6. その他		8,489	58,655	0.2	1,710	94,208	0.3	
経常利益			3,506,764	14.5		4,886,845	16.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	2,316			554		
2. 貸倒引当金戻入		567			11,634		
3. 製造販売権売却益		51,500	54,383	0.2	—	12,188	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	185,219			55,655		
2. 有価証券評価損		36,534			87,568		
3. 減損損失	※5	888,910			392,217		
4. 特別土地保有税等		171,915			—		
5. その他		1,200	1,283,778	5.3	—	535,440	1.8
税金等調整前当期純利益			2,277,369	9.4		4,363,593	14.9
法人税、住民税及び事業税		1,166,500			1,852,500		
過年度法人税、住民税及び事業税		134,206			—		
法人税等調整額		△35,693	1,265,012	5.2	△87,008	1,765,491	6.0
当期純利益			1,012,356	4.2		2,598,101	8.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,707,335
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		1,163,400	1,163,400
III 資本剰余金期末残高			7,870,735
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,247,124
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,012,356	1,012,356
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		693,651	
2. 役員賞与		70,100	763,751
IV 利益剰余金期末残高			18,495,729

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△429,203		△429,203		△429,203
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
当期純利益			2,598,101		2,598,101		2,598,101
自己株式の取得				△764	△764		△764
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)						34,078	34,078
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,093,398	△764	2,092,634	34,078	2,126,713
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,277,369	4,363,593
2 減価償却費		950,903	1,301,546
3 減損損失		888,910	392,217
4 連結調整勘定償却額		21,177	—
5 のれん償却額		—	21,177
6 貸倒引当金の増加額		25,054	13,370
7 役員賞与引当金の増加額		—	76,800
8 役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		△51,500	38,000
9 退職給付引当金の減少額		△22,099	△287,832
10 固定資産売却益		△2,316	△554
11 固定資産処分損		185,219	39,078
12 受取利息及び受取配当金		△118,258	△183,209
13 支払利息		13,046	14,851
14 スワップ評価益		△789,839	△206,355
15 新株発行費		15,268	—
16 有価証券評価損		36,534	155,898
17 有価証券売却益		△75,221	△1,400
18 有価証券償還損(償還益△)		21,850	△19,500
19 役員賞与の支払額		△70,100	△75,500
20 売上債権の減少(増加△)額		850,303	△1,288,450
21 たな卸資産の増加額		△887,138	△1,195,329
22 仕入債務の増加(減少△)額		△877,869	296,320
23 その他		△244,629	317,874
小計		2,146,664	3,772,597
24 利息及び配当金の受取額		118,630	155,482
25 利息の支払額		△13,045	△14,332
26 法人税等の支払額		△1,213,135	△1,265,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,039,115	2,648,617

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△598,990
2 有価証券の売却による収入		688,735	299,508
3 有形固定資産の取得による支出		△2,122,201	△1,173,135
4 有形固定資産の売却による収入		3,152	3,860
5 無形固定資産の取得による支出		△186,351	△2,047
6 投資有価証券の取得による支出		△2,172,970	△1,745,750
7 投資有価証券の売却による収入		1,400,193	1,302,950
8 短期貸付金の純減少額		12,110	2,000
9 長期貸付金の回収による収入		3,000	14,000
10 その他の投資による収入(支出△)額		30,424	△331,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,343,907	△2,228,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		—	△50,000
2 株式の発行による収入		2,313,331	—
3 配当金の支払額		△690,409	△428,919
4 自己株式の取得による支出		△335	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,622,586	△479,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,161	67,736
V 現金及び現金同等物の増加額		352,955	7,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高		835,662	1,188,618
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,188,618	1,196,612

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<hr/>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準 (6) 重要なリース取引の 処理方法 (7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	連結決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として計上し ております。 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 消費税等の処理について 税抜方式によっております。	同左 同左 消費税等の処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の 均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する 事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額 法により償却をおこなっております。
8. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成しておりま す。	—————
9. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない、 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は888,910千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除してありま す。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 33,270,778千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲 記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と 表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と して掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれ ん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,350,693千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,444,927千円
※2 発行済株式の総数 普通株式 17,172,000株	※2 _____
※3 自己株式の保有数 普通株式 3,846株	※3 _____
※4 _____	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 29,812千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,447,213千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">644,212</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">222,722</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,466</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,779,977</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 1,779,977千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却益</td><td style="text-align: right;">2,316千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">172,308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,520千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td style="text-align: right;">5,389千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">185,219千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)</td><td>工場予定地</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画がなく、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	給料及び手当	3,447,213千円	広告宣伝費	644,212	退職給付費用	222,722	役員退職慰労引当金繰入額	12,860	貸倒引当金繰入額	26,466	研究開発費	1,779,977	機械装置及び運搬具等売却益	2,316千円	建物及び構築物廃棄損	172,308千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	7,520千円	機械装置及び運搬具等売却損	5,389千円	計	185,219千円	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,771,123千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">647,904</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,223</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,004</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,931,442</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 1,931,442千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却益</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">45,338千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">8,009千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td style="text-align: right;">2,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55,655千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)</td><td>医薬品製造設備</td><td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td></tr> <tr><td>山形工場(山形県 上山市)</td><td>医薬品製造設備</td><td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(392,217千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。</p>	給料及び手当	3,771,123千円	広告宣伝費	647,904	役員賞与引当金繰入額	76,800	退職給付費用	78,223	役員退職慰労引当金繰入額	38,000	貸倒引当金繰入額	25,004	研究開発費	1,931,442	機械装置及び運搬具等売却益	554千円	建物及び構築物廃棄損	45,338千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	8,009千円	機械装置及び運搬具等売却損	2,306千円	計	55,655千円	場所	用途	種類	岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場(山形県 上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定
給料及び手当	3,447,213千円																																																															
広告宣伝費	644,212																																																															
退職給付費用	222,722																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12,860																																																															
貸倒引当金繰入額	26,466																																																															
研究開発費	1,779,977																																																															
機械装置及び運搬具等売却益	2,316千円																																																															
建物及び構築物廃棄損	172,308千円																																																															
機械装置及び運搬具等廃棄損	7,520千円																																																															
機械装置及び運搬具等売却損	5,389千円																																																															
計	185,219千円																																																															
場所	用途	種類	摘要																																																													
東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																																													
給料及び手当	3,771,123千円																																																															
広告宣伝費	647,904																																																															
役員賞与引当金繰入額	76,800																																																															
退職給付費用	78,223																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	38,000																																																															
貸倒引当金繰入額	25,004																																																															
研究開発費	1,931,442																																																															
機械装置及び運搬具等売却益	554千円																																																															
建物及び構築物廃棄損	45,338千円																																																															
機械装置及び運搬具等廃棄損	8,009千円																																																															
機械装置及び運搬具等売却損	2,306千円																																																															
計	55,655千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品																																																														
山形工場(山形県 上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	194	—	4,040
合計	3,846	194	—	4,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,177,175千円	現金及び預金勘定 1,179,767千円
有価証券勘定 11,443	有価証券勘定 316,326
償還期間が3カ月を超える有価 証券 —	償還期間が3カ月を超える有価 証券 △299,481
現金及び現金同等物 <u>1,188,618</u>	現金及び現金同等物 <u>1,196,612</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,420,556</td> <td style="text-align: right;">462,551</td> <td style="text-align: right;">1,958,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">363,164</td> <td style="text-align: right;">140,064</td> <td style="text-align: right;">223,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,786,271</td> <td style="text-align: right;">604,401</td> <td style="text-align: right;">2,181,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">394,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798,441千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,192,606千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,322千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005	工具器具備品	363,164	140,064	223,100	ソフトウェア	2,550	1,785	765	合計	2,786,271	604,401	2,181,870	1年内	394,164千円	1年超	1,798,441千円	計	2,192,606千円	支払リース料	366,202千円	減価償却費相当額	306,017千円	支払利息相当額	40,322千円	1年内	921千円	1年超	2,380千円	計	3,302千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,681,278</td> <td style="text-align: right;">794,843</td> <td style="text-align: right;">132,595</td> <td style="text-align: right;">1,753,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">322,333</td> <td style="text-align: right;">168,735</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">153,597</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,006,161</td> <td style="text-align: right;">965,874</td> <td style="text-align: right;">132,595</td> <td style="text-align: right;">1,907,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">401,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,644,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,046,427千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 132,630千円</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477,012千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,776千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,630千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,325千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,681,278	794,843	132,595	1,753,839	工具器具備品	322,333	168,735	-	153,597	ソフトウェア	2,550	2,295	-	255	合計	3,006,161	965,874	132,595	1,907,692	1年内	401,512千円	1年超	1,644,914千円	計	2,046,427千円	支払リース料	477,012千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	422,569千円	支払利息相当額	51,776千円	減損損失	132,630千円	1年内	2,967千円	1年超	4,357千円	計	7,325千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005																																																																																			
工具器具備品	363,164	140,064	223,100																																																																																			
ソフトウェア	2,550	1,785	765																																																																																			
合計	2,786,271	604,401	2,181,870																																																																																			
1年内	394,164千円																																																																																					
1年超	1,798,441千円																																																																																					
計	2,192,606千円																																																																																					
支払リース料	366,202千円																																																																																					
減価償却費相当額	306,017千円																																																																																					
支払利息相当額	40,322千円																																																																																					
1年内	921千円																																																																																					
1年超	2,380千円																																																																																					
計	3,302千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,681,278	794,843	132,595	1,753,839																																																																																		
工具器具備品	322,333	168,735	-	153,597																																																																																		
ソフトウェア	2,550	2,295	-	255																																																																																		
合計	3,006,161	965,874	132,595	1,907,692																																																																																		
1年内	401,512千円																																																																																					
1年超	1,644,914千円																																																																																					
計	2,046,427千円																																																																																					
支払リース料	477,012千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																					
減価償却費相当額	422,569千円																																																																																					
支払利息相当額	51,776千円																																																																																					
減損損失	132,630千円																																																																																					
1年内	2,967千円																																																																																					
1年超	4,357千円																																																																																					
計	7,325千円																																																																																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	65,404	314,258	248,853	65,404	239,534	174,129
②債券						
社債	501,160	568,225	67,065	372,456	381,857	9,401
③その他	119,775	177,060	57,285	520,935	610,308	89,373
小計	686,339	1,059,544	373,204	958,795	1,231,700	272,904
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
①株式	202,078	149,160	△52,918	114,510	114,510	—
②債券						
社債	1,903,219	1,693,260	△209,958	2,694,463	2,510,030	△184,433
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,105,297	1,842,420	△262,876	2,808,973	2,624,540	△184,433
合計	2,791,637	2,901,965	110,327	3,767,769	3,856,240	88,470

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
売却額（千円）	1,250,103	2,950
売却益の合計額（千円）	75,372	1,400
売却損の合計額（千円）	151	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF	11,443	16,844
コマーシャル・ペーパー	—	299,481
非上場株式	400	400
投資事業組合出資金	600,272	189,157
計	612,116	505,882

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
社債	—	—	355,023	1,442,366	—	172,700	367,490	2,351,697
② その他	—	—	—	—	299,481	—	—	—
合計	—	—	355,023	1,442,366	299,481	172,700	367,490	2,351,697

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長2024年までと長い場合、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,182,129	20,182,129	438,110	438,110	20,131,624	20,131,624	644,466	644,466
	合計	20,182,129	20,182,129	438,110	438,110	20,131,624	20,131,624	644,466	644,466

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記しています。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,227,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,026,958千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">493,978千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△293,069千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">7,291,632千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">227,618千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,596千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,662千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,117千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">231,874千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">447,227千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,227,866千円	(内訳)		① 年金資産	2,026,958千円	② 退職給付引当金	493,978千円	③ 未認識数理計算上の差異	△293,069千円	厚生年金基金資産額	7,291,632千円	① 勤務費用	227,618千円	② 利息費用	38,596千円	③ 期待運用収益	29,662千円	④ 数理計算上の差異の処理額	△31,117千円	⑤ 厚生年金基金拠出額	231,874千円	⑥ 退職一時金	9,918千円	合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	447,227千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,470,515千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,306,411千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,146千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△42,042千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">8,141,521千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">236,875千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,956千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,771千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△293,069千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">249,255千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">8,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">204,273千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,470,515千円	(内訳)		① 年金資産	2,306,411千円	② 退職給付引当金	206,146千円	③ 未認識数理計算上の差異	△42,042千円	厚生年金基金資産額	8,141,521千円	① 勤務費用	236,875千円	② 利息費用	42,956千円	③ 期待運用収益	39,771千円	④ 数理計算上の差異の処理額	△293,069千円	⑤ 厚生年金基金拠出額	249,255千円	⑥ 退職一時金	8,026千円	合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	204,273千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	2,227,866千円																																																																				
(内訳)																																																																					
① 年金資産	2,026,958千円																																																																				
② 退職給付引当金	493,978千円																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	△293,069千円																																																																				
厚生年金基金資産額	7,291,632千円																																																																				
① 勤務費用	227,618千円																																																																				
② 利息費用	38,596千円																																																																				
③ 期待運用収益	29,662千円																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理額	△31,117千円																																																																				
⑤ 厚生年金基金拠出額	231,874千円																																																																				
⑥ 退職一時金	9,918千円																																																																				
合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	447,227千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				
退職給付債務	2,470,515千円																																																																				
(内訳)																																																																					
① 年金資産	2,306,411千円																																																																				
② 退職給付引当金	206,146千円																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	△42,042千円																																																																				
厚生年金基金資産額	8,141,521千円																																																																				
① 勤務費用	236,875千円																																																																				
② 利息費用	42,956千円																																																																				
③ 期待運用収益	39,771千円																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理額	△293,069千円																																																																				
⑤ 厚生年金基金拠出額	249,255千円																																																																				
⑥ 退職一時金	8,026千円																																																																				
合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	204,273千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
(繰延税金資産) 未払賞与 415,338	(繰延税金資産) 未払賞与 439,034
減損損失 361,786	減損損失 521,418
退職給付引当金 199,951	退職給付引当金 84,265
貸倒引当金 69,917	貸倒引当金 70,626
未払事業税 68,719	未払事業税 112,940
役員退職慰労引当金 47,822	役員退職慰労引当金 63,288
連結会社間内部利益消去 22,116	有価証券評価損 46,689
その他 36,278	連結会社間内部利益消去 25,588
繰延税金資産小計 1,221,931	その他 18,757
評価性引当額 <u>△361,786</u>	繰延税金資産小計 1,382,609
繰延税金資産合計 860,145	評価性引当額 <u>△437,925</u>
(繰延税金負債) 土地評価差額金 <u>△36,442</u>	繰延税金資産合計 944,683
特別償却準備金 <u>△23,299</u>	(繰延税金負債) 土地評価差額金 <u>△36,442</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△44,903</u>	特別償却準備金 <u>△20,829</u>
繰延税金負債合計 <u>△104,645</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△63,817</u>
繰延税金資産の純額 <u>755,499</u>	繰延税金負債合計 <u>△121,090</u>
	繰延税金資産の純額 <u>823,593</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.5
試験研究費税額控除 <u>△7.7</u>	試験研究費税額控除 <u>△4.4</u>
繰越欠損金の利用 <u>△1.7</u>	評価性引当額の増加 1.7
減損損失 15.9	その他 <u>0.7</u>
過年度法人税等 5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.5</u>
その他 <u>△1.5</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>55.5</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱(注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	226,878	売掛金 受取手形	11,724 102,204

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱(注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	355,845	売掛金 受取手形	10,816 150,765

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,809円66銭	1株当たり純資産額	1,937円96銭
1株当たり当期純利益金額	55円46銭	1株当たり当期純利益金額	151円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,012,356	2,598,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	75,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(75,500)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	936,856	2,598,101
期中平均株式数(株)	16,891,338	17,168,108

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	750,000	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	800,000	750,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		911,933		890,852	
2 受取手形	※6	6,997,227		8,248,164	
3 売掛金		2,940,323		2,975,130	
4 有価証券		11,443		316,326	
5 商品		450,743		489,094	
6 製品		3,219,293		3,436,212	
7 原材料		1,633,830		2,064,495	
8 仕掛品		1,386,227		1,918,018	
9 貯蔵品		160,940		181,811	
10 前払費用		112,992		128,576	
11 繰延税金資産		532,744		591,023	
12 短期貸付金		111,000		109,000	
13 未収消費税等		119,529		—	
14 スワップ資産		438,110		644,466	
15 信託受益権		—		300,000	
16 その他		126,834		204,266	
貸倒引当金		△167,924		△157,820	
流動資産合計		18,985,251	48.8	22,339,621	52.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	6,816,986		6,416,647	
2 構築物	※1	204,008		176,047	
3 機械及び装置	※1	1,822,004		1,825,729	
4 車両運搬具	※1	11,032		8,184	
5 工具器具備品	※1	278,661		276,539	
6 土地		5,854,195		5,854,195	
7 建設仮勘定		21,441		143,127	
有形固定資産合計		15,008,330	38.6	14,700,473	34.7
(2) 無形固定資産					
1 製造販売権		116,550		77,700	
2 商標権		127,000		111,125	
3 ソフトウェア		181,046		162,039	
4 水道施設利用権		4,930		4,481	
5 電話加入権		5,895		5,895	
無形固定資産合計		435,421	1.1	361,241	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,502,637		4,045,798	
2 関係会社株式		185,000		185,000	
3 長期貸付金		124,000		110,000	
4 従業員長期貸付金		7,018		5,525	
5 破産更生債権等		—		23,668	
6 長期前払費用		11,197		5,389	
7 繰延税金資産		199,179		202,095	
8 保険積立金		183,550		219,033	
9 差入保証金		229,545		221,595	
貸倒引当金		△280		△23,890	
投資その他の資産合計		4,441,849	11.5	4,994,216	11.8
固定資産合計		19,885,601	51.2	20,055,930	47.3
資産合計		38,870,853	100.0	42,395,551	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,459,187		1,163,553	
2 買掛金		2,131,611		2,772,658	
3 未払金		1,727,655		1,894,315	
4 未払費用		204,439		218,383	
5 未払法人税等		702,979		1,260,911	
6 未払消費税等		—		353,046	
7 預り金		31,174		59,235	
8 返品調整引当金		26,740		24,800	
9 役員賞与引当金		—		76,800	
10 設備関係支払手形		93,423		149,178	
11 設備関係未払金		191,838		240,845	
流動負債合計		6,569,050	16.9	8,213,727	19.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		452,305		160,620	
2 役員退職慰労引当金		117,500		155,500	
3 預り保証金		611,401		609,928	
4 リース資産減損勘定		—		132,630	
固定負債合計		1,181,206	3.0	1,058,679	2.5
負債合計		7,750,256	19.9	9,272,407	21.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		4,717,700	12.1		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,870,735				—	
資本剰余金合計			7,870,735	20.3		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		399,590			—		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		39,865			—		
(2) 中間配当積立金		36,000			—		
(3) 別途積立金		16,785,000			—		
3 当期末処分利益		1,211,804			—		
利益剰余金合計			18,472,260	47.5		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			66,423	0.2		—	—
V 自己株式	※3		△6,522	△0.0		—	—
資本合計			31,120,596	80.1		—	—
負債・資本合計			38,870,853	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,717,700	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		7,870,735	
資本剰余金合計			—	7,870,735	18.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		399,590	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		33,432	
別途積立金		—		17,385,000	
繰越利益剰余金		—		2,623,470	
利益剰余金合計			—	20,441,492	48.2
4 自己株式			—	△7,286	△0.0
株主資本合計			—	33,022,641	77.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	100,502	0.2
評価・換算差額等合計			—	100,502	0.2
純資産合計			—	33,123,143	78.1
負債純資産合計			—	42,395,551	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		20,396,768		25,335,593	
2 商品売上高		2,674,743	23,071,511	2,737,665	28,073,259
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1)期首製品たな卸高		2,785,362		3,219,293	
(2)当期製品製造原価		10,857,148		13,066,498	
合計		13,642,511		16,285,792	
(3)製品他勘定振替高		—		25,873	
(4)期末製品たな卸高		3,219,293		3,436,212	
		10,423,217		12,823,706	
2 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		541,650		450,743	
(2)当期商品仕入高		2,052,186		2,226,055	
合計		2,593,837		2,676,799	
(3)期末商品たな卸高	※1	450,743		489,094	
		2,143,093		2,187,704	
3 原料評価損		7,004	12,573,315	18,322	15,029,733
			54.5		53.5
売上総利益			10,498,195		13,043,525
			45.5		46.5
返品調整引当金戻入額			△1,940		△1,940
差引売上総利益			10,500,135		13,045,465
			45.5		46.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		149,761		178,864			
2 販売促進費		105,044		118,826			
3 広告宣伝費		634,194		642,413			
4 車両費		103,869		128,734			
5 役員報酬		111,845		113,760			
6 役員賞与引当金繰入額		—		76,800			
7 給料及び手当		3,253,483		3,576,070			
8 退職給付費用		220,517		75,986			
9 福利厚生費		385,417		430,528			
10 旅費交通費		249,662		282,733			
11 減価償却費		144,194		150,344			
12 研究開発費	※4	1,765,489		1,930,537			
13 貸倒引当金繰入額		26,355		25,140			
14 その他		1,014,617	8,164,454	35.4	1,129,015	8,859,756	31.6
営業利益			2,335,681	10.1		4,185,709	14.9
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		4,120		4,161			
2 有価証券利息		95,424		176,822			
3 受取配当金		18,713		2,224			
4 有価証券売却益		75,221		1,400			
5 有価証券償還益		—		19,500			
6 為替差益		52,032		74,292			
7 スワップ評価益		789,839		206,355			
8 仕入割引		4,585		5,080			
9 投資事業組合利益		46,634		—			
10 その他		76,128	1,162,700	5.0	70,147	559,985	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		8,369		8,226	
2 有価証券評価損		—		68,330	
3 有価証券償還損		21,850		—	
4 新株発行費		15,268		—	
5 投資事業組合事業損失		—		9,316	
6 その他		7,554	53,043	1,710	87,583
経常利益			3,445,338		4,658,111
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入		—		11,634	
2 固定資産売却益	※2	2,316	2,316	554	12,188
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※3	183,925		46,688	
2 有価証券評価損		36,534		87,568	
3 減損損失	※5	888,910		392,217	
4 特別土地保有税等		171,915	1,281,284	—	526,473
税引前当期純利益			2,166,371		4,143,826
法人税、住民税及び事業税		1,115,000		1,750,000	
過年度法人税、住民税及び事業税		134,206		—	
法人税等調整額		2,243	1,251,450	△80,109	1,669,890
当期純利益			914,920		2,473,936
前期繰越利益			297,487		—
中間配当積立金取崩額			214,000		—
中間配当額			214,603		—
当期末処分利益			1,211,804		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	※1	6,243,474	56.1	7,867,927	57.6
2 労務費		2,774,862	24.9	3,026,546	22.1
3 経費		2,108,946	19.0	2,773,552	20.3
4 当期総製造費用		11,127,283	100.0	13,668,026	100.0
5 期首仕掛品たな卸高	※2	1,159,538		1,386,227	
合計		12,286,822		15,054,253	
6 他勘定振替高		43,446		69,736	
7 期末仕掛品たな卸高		1,386,227		1,918,018	
当期製品製造原価		10,857,148		13,066,498	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 ※1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度680,883千円、当事業年度967,027千円であります。

3 ※2 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費33,115千円、経費4,138千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費2,892千円、その他3,300千円であります。

4 ※2 当事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費56,683千円、経費3,910千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費3,026千円、その他6,116千円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,211,804
II 任意積立金取崩額			
1 中間配当積立金取崩額		36,000	
2 特別償却準備金取崩額		8,488	44,488
合計			1,256,293
III 利益処分額			
1 配当金		214,601	
2 役員賞与金		75,500	
3 任意積立金			
(1)特別償却準備金		11,322	
(2)別途積立金		600,000	901,424
IV 次期繰越利益			354,869

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金						自己株式	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金 合計		
				特別償却 準備金	中間配当 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ				17,394			△17,394	－		－
特別償却準備金の取崩し				△23,827			23,827	－		－
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	－		－
中間配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	－		－
剰余金の配当							△429,203	△429,203		△429,203
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500
当期純利益							2,473,936	2,473,936		2,473,936
自己株式の取得									△764	△764
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△6,432	△36,000	600,000	1,411,665	1,969,232	△764	1,968,468
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	－	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			－
特別償却準備金の取崩し			－
別途積立金の積立て			－
中間配当積立金の取崩し			－
剰余金の配当			△429,203
役員賞与			△75,500
当期純利益			2,473,936
自己株式の取得			△764
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	34,078	34,078	34,078
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,078	34,078	2,002,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は888,910千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,123,143千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,660,655千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,810,435千円
※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 17,172,000株	※2 _____
※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,846株	※3 _____
4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ製薬(株) 800,000千円	4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ製薬(株) 750,000千円
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は326,223千円であります。	5 _____
※6 _____	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 29,812千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																	
<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 152千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">1,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等売却益</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">171,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等売却損</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,925千円</td> </tr> </table> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,765,489千円 であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	機械及び装置売却益	1,757千円	工具器具備品等売却益	559千円	計	2,316千円	建物廃棄損	171,787千円	機械及び装置廃棄損	3,246千円	機械及び装置売却損	5,371千円	工具器具備品等廃棄損	3,501千円	工具器具備品等売却損	18千円	計	183,925千円	場所	用途	種類	摘要	岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は5,314千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">40,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等売却損</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,688千円</td> </tr> </table> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,930,537千円 であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>山形工場(山形県 上山市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(392,217千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。</p>	機械及び装置売却益	554千円	建物廃棄損	40,305千円	機械及び装置廃棄損	2,905千円	機械及び装置売却損	2,227千円	工具器具備品等廃棄損	1,170千円	工具器具備品等売却損	79千円	計	46,688千円	場所	用途	種類	岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場(山形県 上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定
機械及び装置売却益	1,757千円																																																	
工具器具備品等売却益	559千円																																																	
計	2,316千円																																																	
建物廃棄損	171,787千円																																																	
機械及び装置廃棄損	3,246千円																																																	
機械及び装置売却損	5,371千円																																																	
工具器具備品等廃棄損	3,501千円																																																	
工具器具備品等売却損	18千円																																																	
計	183,925千円																																																	
場所	用途	種類	摘要																																															
岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																															
機械及び装置売却益	554千円																																																	
建物廃棄損	40,305千円																																																	
機械及び装置廃棄損	2,905千円																																																	
機械及び装置売却損	2,227千円																																																	
工具器具備品等廃棄損	1,170千円																																																	
工具器具備品等売却損	79千円																																																	
計	46,688千円																																																	
場所	用途	種類																																																
岡山工場(岡山県 勝田郡勝央町)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品																																																
山形工場(山形県 上山市)	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	3,846	194	-	4,040
合計	3,846	194	-	4,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,410,856	461,096	1,949,760	機械及び装置	2,671,578	792,141	132,595	1,746,841
工具器具備品	333,022	123,979	209,043	工具器具備品	296,509	151,870	-	144,638
合計	2,743,879	585,075	2,158,803	合計	2,968,087	944,012	132,595	1,891,480
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 387,219千円 1年超 1,781,572千円 計 2,168,791千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 395,693千円 1年超 1,633,864千円 計 2,029,558千円 リース資産減損勘定の残高 132,630千円				
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 357,502千円 減価償却費相当額 298,248千円 支払利息相当額 39,313千円				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 469,343千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 415,714千円 支払利息相当額 51,053千円 減損損失 132,630千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 921千円 1年超 2,380千円 計 3,302千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,967千円 1年超 4,357千円 計 7,325千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
(繰延税金資産) 未払賞与	(繰延税金資産) 未払賞与
400,700	425,692
減損損失	減損損失
361,786	521,418
退職給付引当金	退職給付引当金
184,088	65,372
貸倒引当金	貸倒引当金
68,127	68,830
未払事業税	未払事業税
64,026	106,171
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
47,822	63,288
その他	有価証券評価損
35,361	46,689
繰延税金資産小計	その他
1,161,913	18,228
評価性引当額	繰延税金資産小計
△361,786	1,315,692
繰延税金資産合計	評価性引当額
800,126	△437,925
(繰延税金負債) 特別償却準備金	繰延税金資産合計
△23,299	877,766
その他有価証券評価差額金	(繰延税金負債) 特別償却準備金
△44,903	△20,829
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△68,202	△63,817
繰延税金資産純額	繰延税金負債合計
731,924	△84,647
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
731,924	793,118
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.2	1.4
住民税均等割	住民税均等割
1.0	0.5
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
△8.0	△4.5
減損損失	評価性引当額の増加
16.7	1.8
過年度法人税等	その他
6.2	0.4
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△2.0	40.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8
57.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,808円30銭 1株当たり当期純利益金額 49円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,929円36銭 1株当たり当期純利益金額 144円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	914,920	2,473,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	75,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(75,500)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	839,420	2,473,936
期中平均株式数 (株)	16,891,338	17,168,108

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	147.04	195,563
		(株)みずほフィナンシャルグループ	42	31,878
		財形住宅金融(株)	2	400
		ザ・ゴールドマンサックスグループINC	500	12,093
		(株)メデカジャパン	330,000	114,510
		計	330,691.04	354,444

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイヤモンドリース(株)コマーシャルペーパー	300,000	299,481
		小計	—	299,481
投資有価証券	その他有価証券	ビーエヌピー・パリバユーロ円債	200,000	181,520
		米ドル建為替トリガー型パワーリバース債	US \$ 1,000千	110,729
		国際復興開発銀行	US \$ 2,000千	171,244
		メリルリンチ米ドル建ターゲット償還債	US \$ 1,000千	79,207
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 5283	200,000	200,000
		ノルウェー輸出金融公社リバースフローター債	US \$ 1,000千	85,516
		BNPパリバ銀行為替連動債	200,000	202,280
		ベアスターンズグローバル	100,000	95,980
		ノルウェー輸出金融公社為替連動債	100,000	89,950
		トウキョウマリン為替連動債	100,000	95,140
		メリルリンチターゲット早期償還債	200,000	181,460
		イクシスシーアイビーエクイティノート	200,000	172,700
		カナダロイヤル銀行為替連動債	100,000	93,340
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 10754	200,000	199,560
ベアスターンズ・ハイパーリバース・デュアルカレンシー債	100,000	100,370		

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	リーマン・ブラザーズ為替連動債	100,000	96,390
		ベアスターンズ為替連動債	100,000	92,850
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 11945	200,000	188,020
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 11954	200,000	171,800
		ドイツ銀行為替連動債	100,000	83,830
		三菱UFJセキュリティーズ・ユーロ円 建為替リンク債	200,000	200,000
		小計	—	2,891,887
計		—	3,191,369	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 MMF（1銘柄）	14,390,738	16,844
		小計	—	16,844
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		野村日本株戦略ファンド	5,000	43,985
		スパークスジャパン・ファンドV2	10,000	115,448
		ゴールドマンサックスドルプラス	US \$ 193千	344,055
		ストラテジック・インベストメント・フ ァンドIII	100,000	106,819
		投資事業組合出資金		
NIFファンド	3	96,464		
ジャフコバイオテクノロジー1号	1	92,692		
小計		—	799,465	
計		—	816,309	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,809,171	251,613	726,512 (577,116)	12,334,272	5,917,624	500,755	6,416,647
構築物	373,109	—	—	373,109	197,062	27,961	176,047
機械及び装置	6,172,795	653,284	522,249 (410,954)	6,303,831	4,478,101	556,264	1,825,729
車両運搬具	103,029	—	—	103,029	94,844	2,847	8,184
工具器具備品	1,335,243	114,685	50,585 (26,959)	1,399,342	1,122,802	109,144	276,539
土地	5,854,195	—	—	5,854,195	—	—	5,854,195
建設仮勘定	21,441	415,039	293,353 (40,000)	143,127	—	—	143,127
有形固定資産計	26,668,985	1,434,623	1,592,700 (1,055,031)	26,510,908	11,810,435	1,196,973	14,700,473
無形固定資産							
製造販売権	194,250	—	—	194,250	116,550	38,850	77,700
商標権	158,750	—	—	158,750	47,625	15,875	111,125
ソフトウェア	185,628	—	4,862	180,766	18,727	19,007	162,039
水道施設利用権	6,795	—	—	6,795	2,313	448	4,481
電話加入権	5,895	—	—	5,895	—	—	5,895
無形固定資産計	551,319	—	4,862	546,456	185,215	74,180	361,241
長期前払費用	11,676	561	5,845	6,392	1,002	523	5,389
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損処理額であります。

2 主な増加	(単位：千円)
建物	211,023 岡山工場 MS製造棟増築工事
機械装置	214,100 大阪工場 機器移設工事
	32,450 中央研究所 マス検出器LXQ
工具器具備品	7,600 中央研究所 示差熱天秤

3 主な減少	(単位：千円)
建物	146,294 大阪第二工場 解体による
	199,082 岡山・山形工場 注射薬製造ラインの減損処理額
構築物	378,033 岡山・山形工場 注射薬製造ラインの減損処理額
機械装置	410,954 岡山・山形工場 注射薬製造ラインの減損処理額
工具器具備品	26,959 岡山・山形工場 注射薬製造ラインの減損処理額

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,204	181,710	—	168,204	181,710
返品調整引当金	26,740	24,800	—	26,740	24,800
役員賞与引当金	—	76,800	—	—	76,800
役員退職慰労引当金	117,500	38,000	—	—	155,500

(注) 貸倒引当金、返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	38,567
預金の種類	
当座預金	817,560
普通預金	3,284
外貨預金	31,440
計	852,285
合計	890,852

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)京葉東和薬品	311,625
寿薬品(株)	299,323
誠和薬品(株)	231,906
東和薬品熊本販売(株)	225,193
東和薬品長崎販売(株)	213,330
東和薬品栃木販売(株)他	6,966,784
合計	8,248,164

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	1,852,080
5月	1,879,544
6月	1,756,611
7月	1,744,927
8月	916,839
9月以降	98,161
合計	8,248,164

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱ウェルファーマ(株)	82,756
MPテクノファーマ(株)	73,649
誠和薬品(株)	72,507
寿薬品(株)	58,313
ジェイドルフ製薬(株)	51,464
九州医薬(株)その他	2,636,439
計	2,975,130

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,940,323	29,476,921	29,442,115	2,975,130	90.8	36.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	177,785
循環器及び呼吸器用薬	113,533
消化器官用薬	24,677
ホルモン剤	1,703
ビタミン剤	8,143
その他の代謝性医薬品	4,034
抗生物質及び化学療法剤	76,129
漢方製剤	9,971
その他	73,114
計	489,094

ホ 製品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	561,291
循環器及び呼吸器用薬	1,052,505
消化器官用薬	531,954
ホルモン剤	37,579
ビタミン剤	258,395
その他の代謝性医薬品	357,321
抗生物質及び化学療法剤	325,855
その他	311,309
計	3,436,212

へ 原材料

区分	金額 (千円)
主要材料	
生産用原料 (主薬)	1,584,065
合成用原料 (賦形薬)	132,717
カプセル類	39,232
アンプル類	20,788
その他	4,309
小計	1,781,114
補助材料	
P T P、塩ビ、アルミ箔、リール類	165,532
函、罐、パッキングケース類	70,587
ラベル、添付書類	24,389
袋、瓶、エアークャップ類その他	22,872
小計	283,381
合計	2,064,495

ト 仕掛品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	451,493
循環器及び呼吸器用薬	614,501
消化器官用薬	196,340
ホルモン剤	10,284
ビタミン剤	103,851
その他の代謝性医薬品	138,048
抗生物質及び化学療法剤	228,405
その他	175,093
計	1,918,018

チ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究開発用原料	125,449
販売促進用品	29,796
その他	26,565
計	181,811

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シオノケミカル(株)	295,030
深幸薬業(株)	197,864
ミワ(株)	191,261
ダイト(株)	92,948
岡田紙業(株)	44,694
丸正(株)他	341,755
計	1,163,553

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	450,958
5月	389,242
6月	165,048
7月	158,303
計	1,163,553

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
宏輝(株)	348,882
ミワ(株)	339,477
(株)三洋化学研究所	183,533
シオノケミカル(株)	132,167
鍋林(株)	110,036
ジェイドルフ製薬(株)他	1,658,560
計	2,772,658

ハ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フロイント産業(株)	70,035
リッカーマン(株)	42,466
株パウレック	17,430
ナガノサイエンス(株)	6,772
三機工業(株)	4,410
伸晃薬品(株)他	8,064
計	149,178

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	46,876
5月	27,300
6月	3,864
7月	71,137
計	149,178

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部」の住所は、平成19年5月7日に変更されております。

旧 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

新 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月2日近畿財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第51期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。